

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別 紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	916,496	916,496
2.消費生活相談員養成事業	11,503,512	-	11,503,512
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	412,567	372,234	784,801
4.消費生活相談体制整備事業	4,382,838	7,201,369	11,584,207
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	3,897,812	16,075,053	19,972,865
うち、先駆的事業	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	20,196,729	24,565,152	44,761,881

2. 消費者行政決算額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額	122,335,340		
都道府県決算	85,085,251		
管内市町村決算	37,250,089		
支出等額	44,761,881		
支出等割合	37 %	37 %	
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	44,761,881	↑常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	37 %	37 %	

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1人	1,560人時間／年	
管内市町村	10人	8,314人時間／年	対象者:甲府市(3名)、富士吉田市(3名)、都留市(1名)、大月市(1名)、韮崎市(1名)、南アルプス市(1名)、上野原市(1名) ※都留市は、H25から自主財源で対応
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	8人		
管内市町村	5人	対象者:甲府市(3名)、富士吉田市(2名) ※上記と重複する者	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	9人	4,382,838円	
管内市町村	15人	14,150,000円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要	
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費				
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ										
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ										
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ										
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ										
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	8,103,000	3,842,000		4,220,000	8,038,512	3,818,775		4,219,737		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	3,750,000	3,750,000			3,465,000	3,465,000				
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	393,000	393,000			305,447	305,447				
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	129,000	129,000			107,120	107,120				
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	4,396,000		4,396,000		4,382,838		4,382,838			
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業										
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	4,350,000	2,223,000	2,127,000		3,897,812	2,140,646	1,757,166			
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)										
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)										
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)										
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)										
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務										
合計	21,121,000	10,337,000	6,523,000	4,220,000	20,196,729	9,836,988	6,140,004	4,219,737		

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	相談員養成研修業務委託料一式8,039千円(研修生補償費を除く)【交付金】3,819千円、【基金】4,220千円	委託により実務的研修を開催し、消費生活相談員を養成した。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	研修参加研修生補償費3,465千円【交付金】	上記研修に日当を支給した。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借上料等一式306千円【交付金】	市町村相談担当者等を対象にレベルアップ研修を開催し、資質向上を図った。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	外部研修参加旅費及び負担金107千円【交付金】	センター職員が外部研修に参加し、資質向上を図った。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	消費生活相談員報酬費・共済費4,383千円【交付金】	市町村を巡回訪問(窓口指導等)する専門相談員1名を確保し、既存の専門相談員の待遇改善(報酬アップ)を図るなど、消費生活相談体制を強化した。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	大学と連携した消費者講座の開催649千円、消費生活シンポジウム開催事業463千円、出前講座等啓発物品等購入費2,785千円	県内大学と連携し、学生向けの消費者啓発講座を開催するなど、消費者被害の未然防止や自立した消費者の育成を図った。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	15 人	実地研修受入人数	14 人
	年間研修総日数	150 人日	年間研修総日数	140 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績				
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	富士吉田市、韮崎市	771,000		386,000		771,000		527,696	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	甲府市	389,000		389,000		388,800		388,800	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	甲州市	16,000	16,000			15,420	15,420		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	富士吉田市、韮崎市、北杜市	397,000	50,000	347,000		356,814	34,364	322,450	
⑧消費生活相談体制整備事業	甲府市、富士吉田市、大月市、韮崎市、南アルプス市、上野原市	14,150,000		6,899,000		14,150,000		7,201,369	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	甲府市、富士吉田市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭和町、道志村、山中湖村、富士河口湖町	18,854,000	13,739,000	4,769,000		16,397,206	11,342,372	4,732,681	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		34,577,000	13,805,000	12,790,000	-	32,079,240	11,392,156	13,172,996	-

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	PIO-NETを整備し、相談機能の強化を図った(韮崎市)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	高度な消費生活相談に関し、弁護士による相談員への相談支援を図った(甲府市)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員等への研修会を開催し、相談員等のレベルアップを図った(甲州市)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等が主催する研修会への参加し、職員の資質向上を図った(富士吉田市、韮崎市、北杜市)
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置(甲府市、富士吉田市、大月市、韮崎市、南アルプス市、上野原市)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害防止のための啓発啓発グッズ等の配布、消費者問題出前講座の開催、キャンペーン事業の開催、専門家の活用による窓口相談の強化、学校給食用食材の放射性物質の測定等(甲府市外16市町村)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	40,542,144 円
うち都道府県	15,976,992 円
うち管内の市町村合計	24,565,152 円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	4,219,737 円
うち都道府県	4,219,737 円
うち管内の市町村合計	- 円

12. 消費者行政決算額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算額	42,885,000 円	53,276,000 円	85,085,251 円	42,200,251 円	31,809,251 円
うち交付金等対象経費		8,951,000 円	20,196,729 円		11,245,729 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		4,387,000 円	4,382,838 円		-4,162 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	42,885,000 円	44,325,000 円	64,888,522 円	22,003,522 円	20,563,522 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	6,144,000 円	31,090,732 円	37,250,089 円	31,106,089 円	6,159,357 円
うち交付金等対象経費		20,630,039 円	24,565,152 円		3,935,113 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		6,191,079 円	7,201,369 円		1,010,290 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金対象外経費	6,144,000 円	10,460,693 円	12,684,937 円	6,540,937 円	2,224,244 円
③都道府県全体の消費者行政決算総額	49,029,000 円	84,366,732 円	122,335,340 円	73,306,340 円	37,968,608 円
うち交付金等対象経費		29,581,039 円	44,761,881 円		15,180,842 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		10,578,079 円	11,584,207 円		1,006,128 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事業		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	49,029,000 円	54,785,693 円	77,573,459 円	28,544,459 円	22,787,766 円

13. 消費者行政決算額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	77,573,459 円
うち都道府県	64,888,522 円
うち管内市町村	12,684,937 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	36.6 %
うち都道府県	23.7 %
うち管内市町村	65.9 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	200,000,000 円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	4,218,683 円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	4,219,737 円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1,054 円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	- 円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末実績	相談員総数	10 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末実績	相談員総数	10 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的な内容
①報酬の向上	報酬増額(H22年度～)
②研修参加支援	国民生活センター等が実施する研修への参加支援
③就労環境の向上	相談員1名増員(H22年度～)
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10人	今年度末実績	相談員総数	10人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10人	今年度末実績	相談員総数	10人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容	
①報酬の向上		日額報酬100円増加(2人)、月額報酬2,200円増加(1人)、日額報酬から月額報酬へ処遇改善(1名)(甲府市)
②研修参加支援		国民生活センター等の研修への参加のための旅費及び受講料の支援(甲府市)(富士吉田市)(北杜市) 有資格者1名を月12日から13日勤務とし、研修に参加しやすい勤務態勢を構築(富士吉田市) 消費生活相談員及び行政担当職員研修参加(韮崎市)
③就労環境の向上		
④その他		